

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 国際チャート株式会社

コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理センター長

(氏名) 川澄 洋一

TEL 048-728-8169

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	806	12.6	19	△50.9	18	△56.1	18	△55.1
23年3月期第1四半期	715	28.3	39	—	42	—	40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.03	—
23年3月期第1四半期	6.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,890	1,257	43.5
23年3月期	2,905	1,256	43.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,257百万円 23年3月期 1,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,590	11.3	10	△73.9	8	△82.2	5	△88.2	0.83
通期	3,300	9.3	120	115.7	115	85.0	100	79.4	16.67

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	6,000,000 株	23年3月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	60 株	23年3月期	60 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	5,999,940 株	23年3月期1Q	5,999,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における経済環境は円高、さらには部品供給網の停止や電力不足など震災の影響で不透明な状況が続きましたが、当社ではお客様など関係各位のご支援により、概ね順調に事業を進めることができたと考えております。

1-1) 中期的視点の活動

・平成23年3月22日付で親会社の異動があり、東芝テック(株)を親会社として迎えました。当第1四半期はその新たな第一歩に当たり、お客様、代理店様、仕入先様、金融機関様、従業員などに対しその移行作業に取り組みました。関係各位のご指導とご理解により順調に取り組むことができ、新しい当社の強固な絆作りができたものと考えます。この基盤の上で昨年度発表の新中期事業計画を実行してまいります。

・新中期事業計画の進捗では、当社の精密紙加工技術とICT利用技術を基盤とし、「①従業員一人当たりの売上高の増進」、「②財務体質の強化」に継続して取り組みました。その中で当第1四半期に借入金をすべて返済し、無借金化を実現いたしました。

・今後強化する事業面では、東芝テック(株)との連携を図り、ラベル紙事業の強化に取り組みました。また、記録紙の事業に関しましては、横河電機(株)と従来通りの関係を維持し、お客様への高品質で安定した記録紙ソリューションの供給体制を再構築し、従来通りの記録紙事業を継続いたしました。

1-2) 当第1四半期の経営成績

・売上は前年同期比12.6%増収の806百万円、営業利益は19百万円減益の19百万円、経常利益は23百万円減益の18百万円、四半期純利益は22百万円減益の18百万円でありました。

・セグメント別の状況

計測事業は震災の影響から市場規模の縮小がありましたが、新市場であります医療市場の開拓とEコマースを利用した新営業手法により売上を維持することが出来ました。前年同期の売上とほぼ同額の474百万円でありました。

情報事業は37.6%増収の331百万円でありました。これはラベル事業の立ち上げに向け、大口案件への積極的な営業取り組みと大口ロット生産ライン構築に注力しており、その取り組みの中で達成できたものであります。一方、利益面では大口案件の販売価格の下落から減益となりました。今後は更なる売上の増進とコスト改善活動により増益に向け取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,079百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が59百万円、商品及び製品が8百万円、原材料が16百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が85百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,811百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,890百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は719百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が79百万円増加したこと、前期に購入した固定資産の決済が完了したこと及び賞与引当金の積立が進み、支給期間の満了に伴い確定債務としてその他に振り替えたことなどにより、流動負債のその他が69百万円、賞与引当金が28百万円減少したことによるものであります。固定負債は913百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,632百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,257百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益18百万円及び剰余金の配当17百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.5%(前事業年度末は43.3%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,367	309,682
受取手形及び売掛金	625,295	539,821
商品及び製品	97,535	106,039
仕掛品	15,947	15,817
原材料	65,930	82,796
その他	14,371	25,451
貸倒引当金	△114	△326
流動資産合計	1,069,334	1,079,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,556,419	1,560,771
減価償却累計額	△1,006,260	△1,014,743
建物（純額）	550,159	546,028
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△85,110	△85,650
構築物（純額）	30,077	29,537
機械及び装置	1,882,546	1,884,435
減価償却累計額	△1,599,347	△1,616,673
機械及び装置（純額）	283,199	267,762
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,060	△4,070
車両運搬具（純額）	55	45
工具、器具及び備品	325,416	325,416
減価償却累計額	△295,299	△297,130
工具、器具及び備品（純額）	30,117	28,285
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	—	6,009
有形固定資産合計	1,774,974	1,759,035
無形固定資産		
ソフトウェア	26,801	23,796
その他	2,861	2,851
無形固定資産合計	29,662	26,647
投資その他の資産		
投資有価証券	15,425	16,226
その他	17,570	11,755
貸倒引当金	△1,542	△2,180
投資その他の資産合計	31,452	25,802
固定資産合計	1,836,089	1,811,485
資産合計	2,905,423	2,890,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,415	582,725
短期借入金	5,000	—
未払法人税等	4,568	1,732
賞与引当金	28,609	—
役員賞与引当金	2,644	2,205
その他	201,899	132,531
流動負債合計	746,137	719,194
固定負債		
繰延税金負債	305,713	305,200
退職給付引当金	571,104	582,938
資産除去債務	1,711	1,716
その他	23,851	23,851
固定負債合計	902,380	913,706
負債合計	1,648,518	1,632,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	688,760	688,948
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,260,791	1,260,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,885	△3,111
評価・換算差額等合計	△3,885	△3,111
純資産合計	1,256,905	1,257,866
負債純資産合計	2,905,423	2,890,768

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	715,914	806,010
売上原価	467,124	568,082
売上総利益	248,790	237,927
販売費及び一般管理費	209,745	218,760
営業利益	39,044	19,167
営業外収益		
受取配当金	138	139
受取手数料	280	290
助成金収入	5,118	—
その他	325	65
営業外収益合計	5,862	495
営業外費用		
支払利息	482	5
為替差損	2,014	736
その他	221	383
営業外費用合計	2,717	1,126
経常利益	42,190	18,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産処分損	1,034	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
特別損失合計	2,251	17
税引前四半期純利益	39,939	18,518
法人税、住民税及び事業税	432	432
法人税等調整額	△969	△101
法人税等合計	△536	331
四半期純利益	40,476	18,187

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。